

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 5 月 / 日

(第118期) 至 昭和48年 10 月 31 日

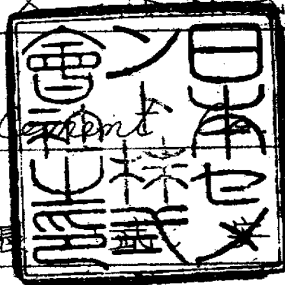
大 蔵 大 臣 殿

昭和49年 / 月 3 / 日 提出

会 社 名 日本セメント株式会社

英 訳 名 Nihon Cement Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 千 春



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 / 丁目6番 / 号

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町 / 丁目6番 / 号 電話(201)1731(大代表) 連絡者 経理課長 安 江 修

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 / の 6
大 阪	大阪市東区北浜 2 の /
名古屋	名古屋市中区栄 3 の 3 の / 7
京 都	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 66
広 島	広島市銀山町 / 4 の / 8
福 岡	福岡市中央区天神 2 の / 4 の 2
新 潟	新潟市上大川前通 8 番町 / 2 4 5
札幌	札幌市中央区南一条西 5 の / 4 の /

(本書面の枚数表紙共 54 枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. /株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	10
4. 生 産 計 画	11
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
1. 財 務 諸 表	18
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	43
3. 資 金 繰 状 況	49
第6 株 式 事 務 の 概 要	51

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 大正元年10月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和38年11月1日	千円 500,000	千円 10,500,000	無 償 株主割当比率 1 対 0.05

(注) 当期末日における転換社債の残高および転換価額は次のとおりである。

第1回物上担保付転換社債 残高 6,000,000千円、転換価額 250円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
800,000,000 株	210,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名・額面	普 通	株 210,000,000	円 50	東京、大阪、名古屋、京都、広島、福岡、新潟、札幌、各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 5072株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数 (人)	0	133	53	316	146 (92)	40748	41396
所有株式数 (1) (株)	0	111,520,280	1104579	17,025,214	3591246 (118778)	76758681	210,000,000
発行済株式総数に対する (1) の割合 (%)	0	53.11	0.52	8.11	1.71 (0.06)	36.55	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (口) (人)	32	14	106	64	730	2718	30719	7013	41396
所有株式数 (ハ) (株)	99321175	9307400	21320510	3953546	11126453	15725299	48188867	1056350	210,000,000
株主総数に対する (ロ) の割合 (%)	0.08	0.03	0.26	0.15	1.76	6.57	74.21	16.74	100
発行済株式総数に対する (ロ) の割合 (%)	47.30	4.43	10.15	1.88	5.30	7.49	22.95	0.50	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町ノ丁目5番5号	16,140 ^{千株}	7.69%
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲ノ丁目2番25号	7,886	3.76
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿ノ丁目9番ノ号	7,500	3.57
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	5,736	2.73
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内ノ丁目6番2号	5,241	2.50
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内ノ丁目4番5号	4,620	2.20
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目ノ番ノ号	4,534	2.16
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内ノ丁目4番4号	4,369	2.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町ノ丁目9番地	4,034	1.92
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	4,000	1.90
計		64,060	30.51

5. /株当たり配当等の推移

回 次	113	114	115	116	117	118
決 算 年 月	46. 4	46. 10	47. 4	47. 10	48. 4	48. 10
/株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	3.50	3
/株当たり税引後当期損益 (円)	6.0	4.8	5.4	6.1	7.2	9.7
/株当たり純資産額 (円)	120	122	124	127	131	137
配 当 性 向 (%)	50	63	56	49	49	31

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	113	114	115	116	117	118
	決算年月	46. 4	46. 10	47. 4	47. 10	48. 4	48. 10
	最 高 (円)	102	114	152	269	323	269
	最 低 (円)	65	80	93	125	225	205
当該事業年度中最近6か月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	48. 5	48. 6	48. 7	48. 8	48. 9	48. 10
	最 高 (円)	264	231	269	260	259	250
	最 低 (円)	227	205	243	245	225	220
	売買高 (株)	4490	3469	14189	4655	2,064	2,183

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所の市場価格及び売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	井 上 英 熙 (明治32年5月15日生) [REDACTED]	大正12年3月 東京帝国大学工学部機械工学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和19年6月 取締役就任 〃 21年4月 常務取締役就任 〃 22年7月 代表専務取締役就任 〃 24年9月 代表取締役社長就任 〃 37年8月 明星セメント株式会社取締役兼務 〃 39年6月 旭コンクリート工業株式会社監査 役兼務 〃 39年8月 日本ヒューム管株式会社監査役兼務 〃 41年12月 代表取締役会長就任 〃 47年2月 明星セメント株式会社代表取締役 社長兼務	389千株
取締役社長	武 安 千 春 (明治35年4月29日生) [REDACTED]	昭和2年3月 京都帝国大学経済学部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 24年12月 取締役就任 〃 36年12月 常務取締役就任 〃 39年12月 取締役副社長就任 〃 41年12月 代表取締役社長就任 〃 42年1月 奥多摩工業株式会社取締役兼務 〃 47年4月 セメントターミナル株式会社代表 取締役社長兼務	260千株
専務取締役	原 島 保 (大正2年1月1日生) [REDACTED]	昭和11年3月 東京帝国大学経済学部商業学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 39年12月 取締役就任 〃 40年5月 東急コンクリート工業株式会社取 締役兼務 〃 44年5月 日本イトン工業株式会社取締役兼務 〃 44年12月 常務取締役就任 〃 47年12月 専務取締役就任	36千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	今 宮 信 雄 (明治44年12月25日生) [REDACTED]	昭和11年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 39年12月 取締役就任 〃 45年12月 常務取締役就任 〃 47年2月 日本石灰石開発株式会社代表取締役社長兼務 〃 47年12月 専務取締役就任 〃 48年7月 奥多摩工業株式会社監査役兼務	52千株
専務取締役	吉 川 長次郎 (明治44年11月17日生) [REDACTED]	昭和12年3月 東京帝国大学工学部機械工学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 39年12月 取締役就任 〃 45年12月 常務取締役就任 〃 47年12月 専務取締役就任 〃 48年11月 浅野スレート株式会社取締役兼務	41千株
常務取締役	寺 島 正 雄 (大正3年9月1日生) [REDACTED]	昭和12年3月 東京商科大学卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 41年12月 取締役就任 〃 42年5月 ピー・エス・コンクリート株式会社監査役兼務 〃 47年2月 明星セメント株式会社取締役兼務 〃 47年12月 常務取締役就任 〃 48年5月 浅野スレート株式会社監査役兼務 〃 48年5月 日本イトン工業株式会社監査役兼務 〃 48年7月 日本エタニットパイプ株式会社監査役兼務 〃 48年12月 第一セメント株式会社監査役兼務	45千株
常務取締役 (企画管理室長)	藤 原 四 郎 (大正3年1月1日生) [REDACTED]	昭和12年6月 東京帝国大学経済学部商業学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 40年5月 日本イトン工業株式会社取締役兼務 〃 41年12月 取締役就任 〃 47年12月 常務取締役就任、企画管理室長委嘱 〃 48年5月 アサノポール株式会社取締役兼務	41千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (研究所長)	山 田 順 治 (大正元年9月14日生) [REDACTED]	昭和11年3月 北海道帝国大学工学部土木工学科卒業 昭和35年4月 日本セメント株式会社入社 昭和43年12月 取締役就任 昭和44年8月 日本ヒューム管株式会社取締役兼務 昭和47年12月 常務取締役就任、研究所長委嘱	32千株
取 締 役 (営業部長)	岡 本 正 義 (大正2年10月8日生) [REDACTED]	昭和9年3月 大阪外国語学校卒業 昭和43年4月 浅野セメント株式会社入社 昭和43年12月 取締役就任 昭和47年12月 営業部長委嘱 昭和48年5月 明星セメント株式会社取締役兼務	25千株
取 締 役	太 田 恭 (大正3年3月31日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東北帝国大学理学部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和43年12月 取締役就任 昭和45年4月 武甲鉱業株式会社取締役社長兼務 昭和47年2月 日本石灰石開発株式会社取締役兼務	15千株
取 締 役 (総務部長兼 人事部長)	川 東 友 義 (大正4年4月22日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和43年12月 取締役就任 昭和45年12月 人事部長委嘱 昭和47年12月 兼総務部長委嘱	21千株
取 締 役 (工務部長)	谷 口 勇 (大正4年4月15日生) [REDACTED]	昭和13年3月 北海道帝国大学工学部第3部類(機械)卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和45年12月 取締役就任 工務部長委嘱	15千株
取 締 役	岡 本 実 (大正5年2月25日生) [REDACTED]	昭和15年3月 東京工業大学電気化学科卒業 昭和21年1月 浅野セメント株式会社入社 昭和45年12月 取締役就任 生産部長委嘱 昭和47年2月 明星セメント株式会社取締役兼務 昭和48年5月 アサノポール株式会社取締役兼務	2千株
取 締 役 (東京支店長)	守 安 秀 之 (大正5年3月24日生) [REDACTED]	昭和11年3月 大阪商科大学高等商業部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和45年12月 取締役就任 昭和47年12月 東京支店長委嘱 昭和48年1月 アサノコンクリート株式会社取締役兼務	25千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (上機工場長)	大 嶋 寅 二 郎 (大正9年3月26日生) [REDACTED]	昭和17年9月 京都帝国大学工学部工業化学科卒業 〃 20年11月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任、上機工場長委嘱	9千株
取締役 (資材部長)	山 田 英 彦 (大正8年10月24日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京帝国大学工学部機械工学科卒業 〃 20年12月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任 資材部長委嘱	4千株
取締役 (土佐工場長)	近 藤 武 次 (大正9年9月20日生) [REDACTED]	昭和18年9月 北海道帝国大学工学部機械工学科卒業 〃 20年12月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任 土佐工場長委嘱	2千株
取締役 (電子計算室長)	河 野 龍 雄 (大正5年10月30日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京工業大学航空機工学科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任、電子計算室長委嘱	6千株
取締役 (九州支店長)	中 村 峻 (大正8年10月11日生) [REDACTED]	昭和18年9月 京都帝国大学工学部化学機械学科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任 九州支店長委嘱	3千株
取締役 (香春工場長)	田 辺 信 雄 (大正7年1月25日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京工業大学電気工学科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 47年12月 取締役就任 香春工場長委嘱	6千株
監 査 役	石 川 留 己 之 (大正6年2月6日生) [REDACTED]	昭和16年3月 東北帝国大学法文学部法科卒業 同年株式会社富士銀行入行 〃 42年5月 富士銀行取締役就任 〃 45年5月 同行常務取締役就任 〃 48年5月 同行常務取締役退任 〃 48年5月 芙蓉総合開発株式会社取締役社長就任 〃 48年12月 当社監査役就任	なし
監 査 役	船 戸 修 (明治43年5月13日生) [REDACTED]	昭和18年3月 東京商科大学本科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 39年6月 取締役就任 〃 43年12月 取締役退任 監査役就任	13千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	中 条 金 兵 衛 (明治41年11月22日生) [REDACTED]	昭和7年3月 東京帝国大学理学部物理学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 37年12月 取締役就任 〃 39年3月 日本イトン工業株式会社取締役兼務 〃 41年12月 常務取締役就任 〃 45年12月 常務取締役退任 顧問委嘱 〃 47年12月 監査役就任	60千株
計	23名		1,102千株

8. 従業員の状況

性 別	摘 要	在 籍 従 業 員			平均年令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 (48年10月)
		事務・技術	技 能	計			
男		1213人	2357人	3570人	41.0才	19.3年	134,279円
女		344人	23人	367人	27.5才	6.8年	65,844円
計		1557人	2380人	3937人	39.7才	18.1年	129,522円

(注) 1. 平均給与月額には税引額であり、時間外給与を含み賞与は含まない。

2. 従業員には出向者を含む。

3. 労働組合の状況については特記するような事項はない。

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) セメントの製造並びに販売
- 2) セメントを使用する製品の製造並びに販売
- 3) 各種窯業製品の製造加工並びに販売
- 4) 各種土木建築材料の製造加工及び販売並びにこれに関する工事の請負
- 5) 石灰石その他鉱物及び土石の採取加工並びに販売
- 6) 鋼材及び鉱山、化学、紙パルプ、窯業、建材関係等の各種機械類の製造加工並びに販売
- 7) 前記各号の事業に付帯し、又は関連する他の事業

当会社は法令に抵触しない限り他の事業に投資し、又は会社設立の発起人となることができる。

(2) 事業の内容

当社営業の主体はセメントの生産販売であり、製品にはポルトランドセメント（普通、早強（ベロセメント）、超早強（スーパーベロセメント）、中庸熱（マスコンセメント））、混合セメント（高炉セメント、フライアッシュセメント）、白色セメント（商品名、アサノホワイトセメント）、アルミナセメントがある。

副業として香春製鋼所では鋳鋼品並びに産業機械類の生産、販売を行なっているほか、軽量気泡コンクリート建材（商品名、イトン）の販売（施工販売を含む）を行ない、さらに生コンクリート、石灰石、フライアッシュ（商品名、アサノフライアッシュ）、人工軽量骨材（商品名、アサノライト）、石粉（商品名、アサノファイラー）、合成ムライト（商品名、アサノムライト）、セメント膨張混和剤（商品名、アサノジブカル）、ロックウール（商品名、アサノミネラルファイバー）、同吹付材（商品名、アサノスプレーコート、ドライ、ウェット）、炭カル肥料（商品名、アサノ炭カル肥料）、パーライト（商品名、アサノパーライト）、人工標準培養土（商品名、アサノグリーン）、副産肥料、碎石等の販売を行なっている。

(2) 今事業年度（昭和48年5月～48年10月）の売上金額より見た各製品のウエイト

（単位 %）

セメント					ホワイト セメント	副業品	合計
普通	早強 超早強	中庸熱	混合	計			
66.0	2.2	0.3	2.2	70.7	2.7	21.6	100.0

注) 上記比率には受託販売品売上高は含まない。

(8) セメント生産工程

ポルトランドセメントは、石灰石、粘土、けい石、鉄滓等の原料を正確に調合粉碎し、その一部が半熔融するまで重油で焼成し、できたクリンカに適量のせつこうを加え、粉碎して粉末にしたものである。

セメントの生産方式には種々あるが、当社では現在、乾式、湿式、シポール式、サスペンション式および新サスペンション式を採用している。

ポルトランドセメントは各種類（普通、早強、超早強、中庸熱）によつてそれぞれ特徴があり、その性質も異なるが、生産工程では主として原料の調合割合及び原料調整方式を変えて各々生産される。

混合セメント（高炉セメント、フライアッシュセメント）は、上記ポルトランドセメントに高炉スラグまたはフライアッシュを適當の割合で調合したものである。

2. 経営上の重要な契約

該 当 な し

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(1) セメント業界の一般情勢

当期のセメント需要は、期初から民需が工場建設、ビル・住宅建築を中心に活況を呈し、官公需も新幹線、高速道路建設等の大型継続工事に、昨年度公共事業の未消化工事が加わり、高水準を維持したので、期央以降、鋼材など建設資材の高騰による工事契約の不調、工事遅延がみられたものの、前年同期を1.8%上回る大幅な伸びを示した。

(2) 今後の見通し

現在、わが国は深刻な石油危機に見舞われており、原油価格の上昇と、供給不足によるインフレの昂進、生産活動の停滞による「もの不足」の蔓延が懸念されている。このため、政府は公定歩合の引上げ、公共事業の縮小など総需要抑制策を強化しており、今後のセメント需要についても工事減少に伴い減退傾向を辿ることになるが、当面の需要水準はかなり高く、供給不足は暫らくの間続く見込みである。

2. 生産能力

当社工場別セメント生産稼働能力の最近の推移を見れば次の通りである。

(単位: t)

工場別 年度別	上 磯	崎 玉	西多摩	大 阪	土 佐	門 司	香 春	八 代	佐 伯	糸 崎	計
47年 10月末	217,600	202,600	40,400	25,400	190,600	59,000	202,800	39,400	187,000	24,200	1,189,000
48年 4月末	217,700	202,600	40,400	25,400	190,700	59,000	202,800	39,400	187,200	24,200	1,189,400
48年 10月末	295,700	201,600	39,400	25,400	190,700	58,000	202,800	39,400	187,200	24,200	1,264,400

(注) 稼働能力は、1カ月間に600時間運転するものと見做し

全キルンの最近数カ月実績の1時間当たり焼成高×600時間、として求めている。

3. 生産実績

(1) 最近における生産実績

期 別	製 品	数 量 (t)	
		全 期	月 平 均
47年11月 ～ 48年4月	セメント (操業率)	4,877,181 (68%)	812,864
48年5月 ～ 48年10月	セメント (操業率)	5,162,311 (68%)	860,385

(2) 原材料の状況

(a) 概況

セメントの原料は主として石灰石と粘土であり、これに若干のけい石、鉄滓及びせつこうが必要である。主原料である石灰石、粘土並びにけい石は、各セメント工場が殆んど原料山を有し、自家採掘により自給自足しており、せつこう及び鉄滓は業者から購入している。

(b) 最近における主要原材料の入手量及び消費量

資 材 名		単 位	47年11月 ~ 48年4月			繰 越 高	48年5月 ~ 48年10月		
			期首残高	入 手 量	消 費 量		入 手 量	消 費 量	期末残高
石	灰 石	千 t	377	6104	6147	334	6494	6478	350
粘	土	"	56	1478	1491	43	1540	1536	47
け	い 石	"	13	153	152	14	178	181	11
重	油	千Kℓ	29	594	596	27	608	606	29
せ	つ こ う	千 t	19	162	165	16	191	179	28
耐	火 煉 瓦	t	3564	6474	6282	3756	7066	6009	4813
粉	碎 媒 体	"	244	2193	2172	265	2612	2536	341
紙	袋	千 袋	1582	26299	26121	1760	27083	26802	2041
電 力	買 電	千KWH		490364	490364		515893	515893	
	自 発	"		163780	163780		168494	168494	

(c) 最近における主要原材料価格の推移

資 材 名	期 別	単 位	47年10月	48年4月	48年10月
C 重 油 (平均)		Kℓ	6800 円	6800 円	7300 円
せ つ こ う (平均)		吨	3600	3800	4500
耐火煉瓦 (SK#35)		〃	34000	34000	39000
粉碎煤体 (鋼球75%)		〃	57500	59500	62500
紙 袋 (3層袋)		袋	2130	2310	2600
電 力		K.W.H	389	399	403

4 生 産 計 画

49年4月期の生産計画は次のとおりである。

	48年11月～49年1月	49年2月～49年4月	合 計
生 産 計 画	2,400,000 吨	2,400,000 吨	4,800,000 吨

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

セメントの販売は当社が直接行なうほか、販売店を通じて行なっている。直接売は日本国有鉄道、日本道路公団、各電力会社並びに関係生コン、製品会社等に対する販売であり、それ以外の一般需要者への販売は主として販売店が行なっている。また、輸出は主として代理店を通じて行なっている。

(2) 最近における販売実績

期 別	製 品 別	数 量 (単位: ㄱ)		金 額 (単位: 百万円)	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
47年11月 ~ 48年4月	セメント	(129623) 4888.558	(21604) 814760	(708) 28652	(118) 4776
	そ の 他			6355	1059
	計			35.007	5.835
48年5月 ~ 48年10月	セメント	(107696) 5089029	(17949) 848172	(656) 32.829	(109) 5.472
	そ の 他			(4) 9054	(1) 1.509
	計			41883	6981

(注) 1) 括弧書きの数字は、当該品目のうち輸出を示し、括弧外記載数字の内数である。

2) その他は、鋳鋼、機械加工、イトン、石灰石、アサノファイバー、アサノミネラルファイバー、アサノスプレーコート、アサノライト等の販売及び受託生コンフリート等の販売手数料である。

3) その他の販売金額中、48年4月期 749百万円、48年10月期 1043百万円は、内部売上高である。

4) 自家用セメントは、48年4月期 12,226ㄱ、36百万円、48年10月期 12,407ㄱ、43百万円であるが、本表には含まない。

5) セメントには白色セメントを含む。

(3) 販 売 先

(a) 最近における当社セメントの需要部門別販売比率は次のとおりである。

(単位 %)

期 別	部門別	生コンクリート	セメント 製 品	土木建築	道路・橋梁 港 湾	電 力	輸 出	鉄道、自家用 そ の 他	計
昭和47年11月 ～48年4月		57.1	18.1	11.0	1.3	0.2	2.0	10.3	100.0
昭和48年5月 ～48年10月		58.0	18.8	9.8	1.5	0.8	1.4	9.7	100.0

(b) 最近における当社セメントの輸出品仕向地別内訳は次のとおりで、全社輸出高中、前期 27%、当期 21%を占めた。

(単位、t)

期 別	仕向地別	インドネシア	ブ ア ム	中 近 東	ベトナム	香 港	オーストラリア	そ の 他	計
昭和47年11月 ～48年4月		68,050	18,852	12,750	9,652	2,241	8,548	9,530	129,623
昭和48年5月 ～48年10月		68,921	85	4,300	9,900	7,551	5,176	11,763	107,696

(4) 販売価格の推移

当期の国内並びに輸出価格は次のとおりである。

なお、国内価格は普通品バラ価格であり、輸出価格は容器付 FOB 価格である。

(単位、円/t)

摘 要	48年4月	48年10月
国 内	6,300	6,800
輸 出	4,200	4,600

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社の主要事業であるセメント工場は、北海道に上磯工場、関東に埼玉・西多摩の2工場、関西に大阪工場、中国に糸崎工場（ホワイトセメント専用）、四国に土佐工場、九州に門司・香春・八代・佐伯の4工場、計10工場あり、広く全国各地に配置されている。

(1) 事業所別投下資本及び従業員数

(単位、面積：千平方メートル、金額：百万円)

事業所名	製造品名	土 地		建 物		機械及び 装置	そ の 他	合 計	従業員数
		面 積	価 値	面 積	価 値				
工場設備	上磯	(32) 18,945.9	380	115.6	1413	3771	12,463	18,027	427
	埼玉	944.1	597	71.5	803	1371	2,628	5,399	232
	西多摩	(42.7) 725.3	10	49.6	275	678	175	1,138	331
	大阪	575.9	175	32.8	120	339	201	835	136
	土佐	(30.0) 2,175.9	720	63.4	942	3,421	1,113	6,196	277
	門司	(63) 2,482.6	93	54.4	233	453	235	1,014	183
	香春	(2.5) 1,469.3	370	73.3	631	2,777	992	4,770	389
	八代	(7.3) 1,057.8	396	33.9	153	292	122	963	260
	佐伯	(0.8) 1,145.7	186	57.4	560	2,830	1,267	4,843	250
	糸崎	(0.8) 4,206.0	154	24.3	160	715	147	1,176	177
	計	(92.8) 33,730.5	3,081	509.4	5,466	16,933	19,386	44,866	2,863
包装所設備	北海道支店管轄(8所)	(9.5) 93.8	203	9.8	151	266	415	1,035	7
	東京支店管轄(12所)	(14.4) 51.7	244	10.9	203	362	634	1,443	5
	北陸支店管轄(2所)	(8.8) 8.8	20	2.2	31	20	52	123	0
	名古屋支店管轄(4所)	(10.0) 24.5	111	2.6	41	167	220	539	1
	大阪支店管轄(15所)	(13.0) 100.2	453	10.1	237	369	987	2,046	8
	九州支店管轄(14所)	(12.1) 34.2	156	11.9	147	237	391	931	7
	計	(68.2) 293.2	1,187	47.5	810	1,421	2,699	6,117	28
本社及び支店設備	本社	(11.2) 3,358.4	3,233	(26.7) 29.3	1,048	30	2,743	7,054	514
	研究所	(0.5) 12.6	1	5.3	41	36	29	106	108
	北海道	(0.3) 23.7	28	(0.3) 2.0	20	-	38	84	48
	東京	13.6	52	(0.3) -	-	37	144	263	115
	北陸	0.3	1	(0.8) 0.2	-	3	40	44	28
	名古屋	2899.8	147	(0.6) 1.4	14	3	177	341	38
	大阪	910.2	975	(1.7) 2.7	64	36	72	1,147	122
	九州	(8.3) 500.3	848	(1.1) 2.5	95	13	714	1,670	73
	計	(20.3) 7,723.9	5,283	(30.7) 43.4	1,282	148	3,996	10,709	1,046
合 計		(181.3) 41,792.6	9,551	(30.7) 680.3	7,558	18,502	26,081	61,692	3,937

(注) 1. その他 26,081百万円の内訳は、構築物 5,696百万円、船舶 321百万円、車輛運搬具

4,466百万円、工器具備品 216百万円、建設仮勘定 15,358百万円、無形固定資産 4,044百万円である。

2. 括弧書きの数字は貸借中のもので外数である(住宅用は含まない)。

(2) 工場の主要機械

摘 要			原 料 ミ ル		回 転 窓		仕 上 ミ ル	
			台 数	能 力	台 数	能 力	台 数	能 力
セ メ ン ト 工 場	上磯	破	4	514 ^{1/2}	7	493 ^{1/2}	13	525 ^{1/2}
	埼玉	玉	6	406	6	338	10	322
	西多摩	摩	6	42	3	67	5	86
	大田	阪	3	48	2	42	3	77
	土佐	佐	8	352	5	318	7	330
	門司	司	3	93	2	98	4	93
	香春	春	9	435	6	338	9	380
	八代	代	4	70	2	66	5	74
	佐伯	伯	7	323	5	312	6	298
	糸崎	崎	2	37	2	40	3	36

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修又はこれらの計画

(単位、百万円)

工 事 名			工 事 内 容	工 期		工事予算	支払金額	工事進捗 状況 (%)	毎年/取降 支払予想
				着工	完成				
実 施 中 の 工 事	上磯工場	ディーゼル発電設備増設 第2期工事	発電設備 1式	47/11	48/12	1,218	235	70	983
	〃	5号電気集じん設備増設 工事	集じん設備 1式	48/8	49/3	153	7	20	146
	埼玉工場	6号キルン改造工事	キルン 1基	47/10	49/3	3,371	1,628	97	1,743
	土佐工場	1号キルン改造工事(第1期)	キルン 1基	48/2	49/2	1,274	214	65	1,060
	〃	〃 (第2期)	原料ミル他 1式	48/8	49/9	1,959	58	8	1,901
	八代工場	3号電気集じん設備新設 工事	集じん設備 1式	48/7	49/4	168	19	20	149
	佐伯工場	石こう置場新設工事	石こう置場 1式	48/2	49/5	199	112	86	87
	各巨港所	新設工事	セメントサイロ 及び付属設備 1式	48/5	49/3	1,346	294	24	1,052
計						9,688	2,567		7,121
計 画 中 の 工 事	上磯工場	6号クーラ排気集じん設 備新設工事	集じん設備 1式	48/12	49/10	180	0	0	180
	西多摩工場	ミネラルファイバ工場キューボ ラ排気集じん設備新設工事	集じん設備 1式	48/11	49/9	144	0	0	144
	〃	12号クーラ排気集じん 設備新設工事	集じん設備 1式	48/11	49/9	101	0	0	101
	〃	1号電気集じん設備増設 工事	集じん設備 1式	48/11	49/8	99	0	0	99
	土佐工場	5号クーラ排気集じん設 備改造工事	集じん設備 1式	49/2	49/8	194	0	0	194
	香春工場	7号キルン増設工事	キルン他 1式	49/1	50/8	17,392	0	0	17,392
	〃	香春鉱山能力増強工事	破碎設備 1式	48/11	50/5	2,301	0	0	2,301
	佐伯工場	7号セメントミル増設工事	セメントミル他 1式	48/12	49/12	1,098	0	0	1,098
	〃	工場南側海面埋立並びに 関連工事	海面埋立他 1式	49/4	50/3	2,297	0	0	2,297
	〃	2号電気集じん設備新設 工事	集じん設備 1式	49/2	49/10	175	0	0	175
	各巨港所	新設工事	セメントサイロ 及び付属設備 1式	48/11	49/7	290	0	0	290
	計						24,271	0	
合 計						33,959	2,567		31,392

(注) 支払予想金額 31,392百万円に対する資金調達方法は、自己資金、借入金、社債による。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は減失はない。

第5 経 理 の 状 況

第〃〃期(自昭和〃〃年5月〃日、至昭和〃〃年〃〃月3〃日)の財務諸表は、証券取引法第〃〃条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所(関与社員、山本優枝氏)の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

取締役社長 武 安 千 春 殿

作成日 昭和49年1月25日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
岡 与 社員

公認会計士

山 本 優 枝 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本セメント株式会社の昭和48年8月1日から昭和48年10月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、日本セメント株式会社の昭和48年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に反映しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	第 117 期 (昭和48年4月30日)			第 118 期 (昭和48年10月31日)			比較増減 (△印減少)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		17327	(13.2)		23322	(15.1)	
2. 受 取 手 形 (注1)		10417			10967		
3. 関係会社に対する受取手形 (注2)		187			653		
4. 売 掛 金		16299	(12.4)		19767	(12.8)	
5. 関係会社に対する売掛金		1578			1795		
6. 有 価 証 券 (注3)		5741			6304		
7. 製 品		1090			1356		
8. 半 製 品		1781			1885		
9. 原 料 品		512			613		
10. 貯 蔵 品		867			1138		
11. 前 渡 金		163			167		
12. 前 払 費 用		519			668		
13. その他の流動資産							
従業員に対する短期債権	27			118			
短期貸付金 (注4)	38			359			
関係会社に対す未収入金	1859			2876			
そ の 他 (注4)	367	2291		515	3868		
流 動 資 産 計		58772			72503		13731
貸 倒 引 当 金		397			469		72
差引流動資産合計		58375	44.4		72034	46.8	13659
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 (注5)							
(注11)							
1. 建 物	12562			12855			
減価償却引当金	5055	7507		5297	7558		
2. 構 築 物	8590			8457			
減価償却引当金	3077	5513		3261	5696		
3. 機 械 装 置	57948			59128			
減価償却引当金	38248	18700		40626	18502		
4. 船 舶	1505			1517			
減価償却引当金	1177	328		1196	321		

5. 車 輛 運 搬 具	1138			1291			
減価償却引当金	846	292		845	446		
6. 工 具 器 具 備 品	767			870			
減価償却引当金	606	161		654	216		
7. 土 地		7013			7504		
8. 原 料 地	2058			2154			
減価償却引当金	102	1956		107	2047		
9. 建 設 仮 勘 定	8519			15921			
減価償却引当金	26	8493		563	15358		
有形固定資産計		49963	38.0		57648	37.4	7685
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権		3			2		
2. 借 地 権		202			214		
3. 鉱 業 権 (注6)		2906			3307		
4. 専用側線利用権		421			431		
5. 電気ガス供給施設利用権		27			25		
6. その他の無形固定資産		65			65		
無形固定資産計		3624	2.8		4044	2.6	420
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 (注7) (注8)		5268			5570		
2. 関係会社株式 (注7)		8925			8902		
3. 長期貸付金		654			552		
4. 従業員に対する長期貸付金		1236			1208		
5. 関係会社に対する長期貸付金		2283			2197		
6. その他の投資		702			1304		
投資計		19068			19733		665
貸倒引当金		45			43		△ 2
差引投資計		19023	14.4		19690	12.8	667
固定資産合計		72610	55.2		81382	52.8	8772
Ⅱ. 繰 延 勘 定							
1. 前 払 費 用		532			540		
繰延勘定合計		532	0.4		540	0.4	8
資 産 合 計		131517	100.0		153956	100.0	22439

(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		7603			8239		
2. 関係会社に対する支払手形		2430			2964		
3. 買掛金		2534			3003		
4. 関係会社に対する買掛金		4833			6286		
5. 短期借入金(一部担保付)		25996	(19.8)		29186	(19.0)	
6. 1年以内に期限の到来する社債(担保付)		888			928		
7. 未払金		3002			5019		
8. 未払費用		1955			2623		
9. 前受金		421			358		
10. 預り金		638			482		
11. 引当金							
賞与引当金	552			566			
修繕引当金(※9)	470			470			
法人税率引当金	922			1500			
事業税引当金	258	2202		400	2936		
12. その他の流動負債							
従業員預り金	3119			3250			
固定資産購入に対する支払手形	2202	5321		3689	6939		
流動負債合計		57823	43.6		68963	44.8	11140
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		5930			6458		
2. 転換社債(担保付)		-			6000		
3. 長期借入金(一部担保付)		33077	(25.2)		35385	(23.0)	
4. 退職給与引当金		3551			3806		
5. 預り保証金		1026			1085		
6. その他の固定負債							
固定資産購入に対する未払金	1901			2264			
その他	7	1908		6	2270		
固定負債合計		45492	34.6		55004	35.7	9512

Ⅲ 特 定 引 当 金							
1. 船舶修繕引当金		17			20		
2. 特別償却準備金 (注10)		-			397		
3. 海外市場開拓準備金 (注10)		106			84		
4. 海外投資等損失準備金 (注10)		30			30		
5. 公害防止準備金 (注10)		170			271		
6. 探 鉱 準 備 金 (注10)		199			227		
7. 価格変動準備金 (注10)		133			133		
特定引当金合計		655	0.9		1,162	0.8	507
負 債 合 計 (注12)		103,970	79.1		125,129	81.3	21,159
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		10,500	8.0		10,500	6.8	-
(授權株数 800,000 千株)							
(発行済株式数 210,000 千株)							
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		1,585			1,585		-
資 本 剰 余 金 計		1,585	1.2		1,585	1.0	-
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		2,332			2,406		
(2) 任 意 積 立 金							
1. 退職手当積立金	1,255			1,255			
2. 配当引当積立金	1,550			1,550			
3. 別 途 積 立 金	8,020	10,825		8,670	11,475		
(3) 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		2,305			2,861		
利 益 剰 余 金 計		15,462	11.7		16,742	10.9	1,280
資 本 合 計		27,547	20.9		28,827	18.7	1,280
負債・資本合計		131,517	100.0		153,956	100.0	22,439

(脚 注)

内 容		第 117 期 昭和48年4月30日	第 118 期 昭和48年10月31日
注 1	この他、受取手形割引高 、 繰上譲渡高	4690 ^{百万円} 69	5,032 ^{百万円} 87
注 2	この他、受取手形割引高	237	243
注 3	(イ) このうち短期借入金の担保に供しているもの(関係会社株式) 同上、担保を差入れている短期借入金	51 150	51 150
	(ロ) このうち長期借入金の担保に供しているもの(有 価 証 券) 、 (投資有価証券) 、 (関係会社株式)	3074 1442 5,282	3221 1455 5,282
	計 同上、担保を差入れている長期借入金(1年以内返済分を含む)	9798 9860	9958 10,787
注 4	その他の流動資産中の短期貸付金とその他のうち関係会社に対するもの	83	289
注 5	(1) このうち、上磯工場ほか7工場は工場財団、札幌巨 6 装所ほか33包装所は巨装所工場財団、香春鉱山は鉱 業財団を組成し、社債、転換社債及び長期借入金の担 保に供している。 担保に供している有形固定資産の合計金額 、 無形固定資産	28,804 2	30,136 2
	計 同上、担保を差入れている長期借入金(1年以内返済分を含む) 同上、社 債 () 同上、 転換社債	28,806 28,487 6818 -	30,138 31,545 7386 6,000
	計 (ロ) このうち、長期借入金の担保に供しているもの(土地建物) 同上、担保を差入れている長期借入金 (ハ) このうち、垣竜鉱山の資産は借入金の担保に供して いる。 担保に供している有形固定資産の合計金額 、 無形固定資産	35,305 740 929 313 3	44,931 774 1,008 298 3
	計 同上、担保を差入れている長期借入金	316 47	301 38

注 8 (イ) このうち、鉄道運賃後払契約の担保に供しているもの（鉄道債券）

55

55

(ロ) このうち、郵便料金後払契約の担保に供しているもの（電信電話債券）

1

1

(ハ) このうち、大阪包巻所土地賃借契約の担保に供しているもの（電信電話債券）

2

2

注 9 修繕引当金は、従来、特定引当金の部に表示していたが、当期より流動負債の部に表示することに変更した。これに伴い前期分も組替えて記載してある。

注 10 下記の諸準備金は租税特別措置法に基づくものであり、繰入額は税法限度額に対し次のとおり計上している。

特別償却準備金（第10期において新規設定）、公

善防止準備金、価格変動準備金

100%

100%

海外市場開拓準備金、海外投資率損失準備金

100%

—

探鉱準備金

108%

106%

注 11 租税特別措置法に基づき特別償却を実施しており、各期次のとおり計上している。

百万円

138

百万円

119

土地等について租税特別措置法に基づき同法限度相当額の圧縮記憶を実施している。

注 12 債務の保証

当社は関係会社及びその他の会社の銀行借入金（富士銀行その他）に対し、単独又は共同保証を行なっているが、保証債務残額は次のとおりである。

明星セメント株式会社

10,992

10,405

日本エタニットパイプ

384

328

神奈川アサノコンクリート

621

242

共和コンクリート工業

314

174

旭コンクリート工業

212

177

東海アサノコンクリート

22

15

日本イトン工業

1,885

1,790

大阪アサノコンクリート

370

357

北海道ビーエスコンクリート

1,252

1,720

アサノホール

1,811

2,121

北九州運輸

685

1,072

日本サーモコン

568

—

日本石灰石開発

1,656

1,827

その他

(112社) 6,731

(117社) 7,414

計

27,503

27,642

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位、百万円)

摘 要	第 1 / 7 期 (自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)			第 1 / 8 期 (自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)			比較増減 (△印減少)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高 (注1)	35007			41883			
2. 売上値引及び戻り高	0	35007	100.0	0	41883	100.0	6876
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	1297			1090			
2. 当期製品製造原価	20272		(57.9)	24236		(57.9)	
3. 直接販売費 (注2)	7704		(22.0)	8774		(20.9)	
合 計	29273			34100			
4. 自家用等振替高	47			27			
5. 製品期末たな卸高 (注3)	1090	28136	80.3	1356	32717	78.1	4581
売 上 総 利 益		6821	19.7		9166	21.9	2295
III 販売費及び一般管理費							
1. 広 告 宣 伝 費	53			58			
2. 貸倒引当金繰入額	38			70			
3. 役 員 報 酬	55			57			
4. 給 料 手 当	696			928			
5. 賞 与	155			135			
6. 賞与引当金繰入額	132			132			
7. 雑 給	65			56			
8. 退職給与引当金繰入額	34			155			
9. 福 利 厚 生 費	343			244			
10. 交 際 費	121			137			
11. 旅 費 交 通 費	132			138			
12. 通 信 費	96			106			
13. 事務用品費及び図書費	59			65			
14. 諸 会 費	83			53			
15. 事業税引当金繰入額	258			400			
16. 租 税 公 課	31			30			
17. 減価償却費	73			76			
18. 不動産賃借料	154			185			
19. 雑 費	78	2656	7.6	63	3088	7.4	432
営 業 利 益		4215	12.1		6078	14.5	1863

Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	542			573			
2. 関係会社受取利息	87			137			
3. 受取配当金及び有価証券利息	355			444			
4. 関係会社受取配当金	39			55			
5. 資産賃貸料	184			200			
6. 関係会社に対する資産賃貸料	196			204			
7. 屑鉄等廃品売却益	42			29			
8. 諸口	147	1592	4.5	232	1874	4.5	282
当期総利益		5807	16.6		7952	19.0	2,145
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	2474		(7.1)	2815		(6.7)	
2. 社債利息	264			288			
3. 社債発行差金償却	10			17			
4. 固定資産及び原材料廃棄損	38			-			
5. 賃貸資産減価償却費等	93			98			
6. 関係会社貸付金貸倒損	194			43			
7. 転換社債発行費用	-			154			
8. 諸口	191	3264	9.3	255	3670	8.8	406
当期純利益		2,543	7.3		4282	10.2	1,739
法人税等引当額 (注4)		922	2.6		1,500	3.6	578
法人税等引当額控除後当期純利益		1,621	4.7		2,782	6.6	1,161
Ⅵ 利益剰余金							
1. 前期末処分利益剰余金		2,061			2,305		
2. 前期利益剰余金処分額 (注5)		1,263			1,479		
繰越利益剰余金		798			826		
3. 繰越利益剰余金増加高							
海外市場開拓準備金繰入 (注6)	19	19		22	22		
4. 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産廃棄損	-			243			
(2) 特別償却準備金繰入 (注6)	-			397			
(3) 海外投資等損失準備金繰入 (注6)	30			-			
(4) 公害防止準備金繰入 (注6)	88			101			
(5) 探鉱準備金繰入 (注6)	4			28			
(6) 価格変動準備金繰入 (注6)	11	133		-	769		
繰越利益剰余金期末残高		684			79		△ 605
当期未処分利益剰余金		2,305			2,861		556
(注5) 未処分利益剰余金当期増加高		(1,507)			(2,035)		(528)

(脚 注)

注1イ) 総売上高のうちには、内部売上高第117期 749百万円、第118期 1043百万円が含まれている。これらに対する売上品原価は、当社の原価計算が、工程別、要素別展開など複雑なために控除することが困難である。また、たな卸資産に与えている内部利益の影響はほとんどない。

ロ) 総売上高のうちには、受託販売品等売上高第117期 20415百万円、第118期 23110百万円を含まない。

注2.1) 直接販売費は売上原価に含まれる運賃諸掛等で、その内訳は次のとおりである。

	(第117期)	(第118期)
運賃諸掛	6052百万円	6920百万円
容器費	582	656
包装積込費	1070	1198
計	7704	8774

ロ) 上記運賃諸掛には、船舶修繕引当金繰入額第117期 5百万円、第118期 7百万円が含まれている。

ハ) 上記包装積込費には、退職給与引当金繰入額第117期 4百万円、第118期 14百万円、賞与引当金繰入額第117期 4百万円、第118期 4百万円が含まれている。

注3. 製品たな卸方法 ----- 帳送たな卸により行ない、期中又は期末の実地たな卸により帳送たな卸高を修正
製品評価基準 ----- 総平均法による原価法

注4. 法人税等引当額のうちには、道府県民税及び市町村民税が含まれている。

注5. 前期利益剰余金処分額(第118期)の内訳は次のとおりである。

利益準備金	63百万円
配当金	630
役員賞与金	20
別途積立金	550
計	1263

注6. 租税特別措置法に定める準備金の繰入及び戻入は当期よりすべて利益剰余金の部に表示することに変更した。

価格変動準備金については、従来、繰入、戻入の両建て表示をしていたが、差額表示に変更した。

上記に伴い前期分も組替えて記載してある。

注7. 償却方法は各資産とも法人税法に規定されている基準を採用している。なお、資産別償却方法は次のとおりである。

- イ) 建物、構築物、機械装置、船舶、車輛運搬具、工具器具備品 ----- 定率法
- ロ) 原料地、無形固定資産 ----- 定額法
- ハ) 前払費用 ----- 均等額

(3) 製造原価明細表

(単位: 百万円)

摘 要	第 117 期 (自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)		第 118 期 (自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)		比較増減 (△印減少)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 当期製造費用					
1. 原 材 料 費	10643	50.2%	11922	48.4%	1279
2. 労 務 費	3120	14.7	3680	14.9	560
3. 経 費	7440	35.1	9028	36.7	1588
計	21203	100.0	24630	100.0	3427
II 期首半製品たな卸高	1119		1781		
III 期末半製品たな卸高	1781		1885		
IV 他勘定振替高	269		290		
当期製品製造原価	20272		24236		3964

(脚注) 1. 原価計算の方法は、採掘部門は単純総合原価計算、セメント製造部門は工程別総合原価計算(工程は、原料粉末、焼成、仕上の三工程とする)を採用している。

2. 原材料及び半製品たな卸方法

帳差たな卸により行ない、期中または期末の実地たな卸により帳差たな卸高を修正

原材料及び半製品評価基準

総平均法による原価法

3. 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(第117期)	(第118期)
減価償却費	2,063 百万円	2,584 百万円
修繕費及び外注費	2,379	2,984

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

摘 要	第117期 百万円	第118期 百万円
建設仮勘定等への振替高	11	7
工場出荷費振替高	211	233
その他の振替高	47	50
合 計	269	290

工場出荷費振替高は、損益及び剰余金結合計算書の注2直接販売費に振替えるものである。

また、その他の振替高は労務費等の事業場間振替高、その他である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位: 百万円)

摘 要	第 117 期 (昭和48年6月25日)		第 118 期 (昭和48年12月25日)		比較増減 (△印減少)
I 当期末処分利益剰余金		2,305		2,861	556
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	74		63		
2. 配当金	735		630		
3. 役員賞与金	20		20		
4. 別途積立金	650	1,479	700	1,413	△ 66
III 次期繰越利益剰余金		826		1,448	622

(5) 付 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

株	式	有	価	証	券	一 株 の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表		摘 要
									計 上 額	計 上 額	
株	式	有	価	証	券	50	25,480,000	1416	1416		
						50	5,239,900	249	249		
						50	676,000	53	53		
						50	1,872,000	90	90		
						50	436,266	21	21		
						50	453,600	23	23		
						50	768,000	38	38		
						50	5,000,000	568	568		
						500	93,750	47	47		
						500	374,220	187	187		
						50	563,825	82	82		
						50	1,001,200	71	71		
						50	480,000	24	24		
						50	291,309	35	32	*	
						50	465,481	124	124		
						50	506,880	26	26		
						50	274,560	25	24	*	
						50	1,476,000	74	74		
						50	662,956	28	28		
						50	9,345,974	744	744		
						50	805,612	70	70		
						50	52,000	93	40	*	
						50	330,000	69	58	*	
						50	200,252	31	24	*	
						50	300,000	111	106	*	
						50	600,000	28	28		
						50	2,666,666	140	139	*	
						50	1,081,069	54	54		
						50	300,300	39	39		
						50	1,346,400	201	172	*	
						50	425,069	35	35		

株式	一時的 所有の 有価 証券	東京建物株式会社	50	384998	55	55	
		角栄建設	50	115762	33	33	
		日本航空	500	75.962	38	38	
		阪神電気鉄道	50	1491451	114	114	
		北海道電力	500	216.000	89	89	
		東京電力	500	987187	402	402	
		四国電力	500	63997	26	26	
		九州電力	500	244444	100	100	
		山一証券	50	1082150	98	73	*
		その他の 32銘柄		3465612	251	245	*
	小計			71,696,852	6,002	5,861	
	投資 有価 証券	大東証券株式会社	50	1260750	63	63	
		大成観光	500	81,000	41	41	
		近海郵船	50	1,000,000	50	50	
		興業	500	108764	55	55	
		芙蓉総合開発	500	100,000	50	50	
		芙蓉石油開発	500	200,000	100	100	
		株式会社 百十四ビル	500	60,000	30	30	
		瑞穂建材工業株式会社	500	60,000	30	30	
		株式会社 合 働	500	70,000	35	35	
		琉球セメント株式会社	1300	72,400	172	172	
		第一セメント	50	5,561,400	252	252	
		東京コンクリート	500	100,000	50	50	
		東急コンクリート工業	500	320,500	160	160	
		岐阜アサコンクリート工業	500	50,000	25	25	
		東京コンクリート工業	500	30,000	12	12	
		三重生コンクリート	500	50,000	26	26	
		橘屋アサコンクリート	500	50,000	25	25	
		長崎生コンクリート	500	100,000	50	50	
		旭コンクリート工業	500	139,724	70	70	
		富士ピーエスコンクリート	500	102,600	51	51	
		共和コンクリート工業	500	153,999	77	77	
		南國生コンクリート	500	54,000	27	27	
		日本エタニットパイプ	50	7712,000	414	414	
		日本高圧コンクリート	50	1,600,000	80	80	
		日本ヒューム管	50	6,600,625	453	453	

株式	株 資 有 価 証 券	ピーエスコンクリート 株式会社	500	328,599	166	166	
		エタニットパイル	500	100,000	50	50	
		奥多摩工業	50	4692,160	181	181	
		四国鉱産	5,000	11,200	56	56	
		成羽鉱業	500	297,000	149	149	
		北九州運輸	50	1,200,000	62	62	
		その他の 20銘柄		3,077,092	1,262	1,202	*
		小計		35,344,813	4,384	4,324	
	計		107,041,665	10,386	10,185		

公社債・国債及び地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	一時的所有	有価証券	百万円	百万円	百万円	
		丸紅株式会社第1回転換社債	300	300	300	
	投資有価証券	電信電話債券	9	5	5	
		鉄道	87	86	86	
地方債		7	4	4		
計		103	95	95		
合計		403	395	395		

その他の有価証券	銘柄及び種類		券面総額	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
	一時的所有	有価証券	百万円	百万円	百万円	
		特別の法律による法人の 発行する債券（金融債券）	151	143	143	
	投資有価証券	特別の法律による法人の 発行する債券（金融債券）	636	635	635	
		出資証券	0	8	8	
		証券投資信託受益証券	73	78	78	
		貸付信託受益証券	430	430	430	
計		1139	1151	1151		
合計		1290	1294	1294		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式は
低価法、その他は原価法によっている。

*印の15銘柄は評価減を行なったものである。

(b) 有形固定資産明細表

(単位、百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	12,562	311	18	12,855	5,297	7,558	
構 築 物	8,590	372	5	8,957	3,261	5,696	
機 械 装 置	57,948	1,790	610	59,128	40,626	18,502	注1
船 舶	1,505	15	3	1,517	1,196	321	
車 輛 運 搬 具	1,138	202	49	1,291	845	446	
工 具 器 具 備 品	767	120	17	870	654	216	
土 地	7,013	665	174	7,504	-	7,504	
原 料 地	2,058	99	3	2,154	107	2,047	
建設仮勘定	8,519	11,173	3,771	15,921	563	15,358	注2
合 計	100,100	14,747	4,650	110,197	52,549	57,648	

注1 機械装置の主な増加

香春工場	7号電気集じん装置増設工事	187百万円
佐伯工場	4号フーラ排気集じん設備新設工事	169
〃	5号フーラ排気集じん設備新設工事	238
各事業所	新增設工事他	1,196

注2 建設仮勘定の主な増加

上磯工場	8号キルン増設工事	2,531百万円
〃	石灰石置場及び破碎設備新設工事	516
炭朗鉱山	能力増強工事	493
埼玉工場	6号キルン改造工事	1,469
各包蔵所	新增設工事	762
各事業所	新增設工事他	5,402

(c) 無形固定資産明細表

(単位、百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
特 許 権	7	-	-	5	2	
借 地 権	202	12	-	-	214	
鉱 業 権	2,942	403	-	38	3,307	
専用側線利用権	686	21	-	276	431	
電気ガス供給施設利用権	63	-	-	38	25	
その他の無形固定資産	80	2	1	16	65	
合 計	3,980	438	1	373	4,044	

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
明星セメント(株)	1,000,000	2,400	4,560	4,560					2,400	4,560	4,560	
札幌アサコンクリート(〃)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
函館アサコンクリート(〃)	500	53,000	25.2	25.2					53,000	25.2	25.2	
アサコンクリート(〃)	500	600,000	300	300					600,000	300	300	
千葉アサコンクリート(〃)	500	70,000	35	35					70,000	35	35	
神奈川アサコンクリート(〃)	500	240,000	120	120					240,000	120	120	
名古屋アサコンクリート(〃)	500	300,000	150	150					300,000	150	150	
東海アサコンクリート(〃)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
大阪アサコンクリート(〃)	500	500,000	250	250					500,000	250	250	
関西生コンクリート(〃)	5,000	12,000	51.1	51.1					12,000	51.1	51.1	
広島アサコンクリート(〃)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
下松アサコンクリート(〃)	500	40,000	20	20					40,000	20	20	
福岡アサコンクリート(〃)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
日向アサコンクリート(〃)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	
アサブロック工業(〃)	500	138,920	72	72					138,920	72	72	
アサノポール(〃)	50	6,774,000	403.1	403.1					6,774,000	403.1	403.1	
(株) 若井工業所	50	99,000	5	5					99,000	5	5	
日本イトン工業(株)	500	1,710,000	1081.1	1081.1					1,710,000	1081.1	1081.1	
日本サーモコン(〃)	500	46,000	23	23			0	22.9	46,000	23	0.1	10%評価減
浅野スレート(〃)	50	16,800,000	772.8	772.8					16,800,000	772.8	772.8	
北海道ビーエスコンクリート(〃)	500	264,500	132.2	132.2					264,500	132.2	132.2	
香春コンクリート工業(〃)	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
秩父鉱業(〃)	100	200,000	20	20					200,000	20	20	
武甲鉱業(〃)	500	120,000	60	60					120,000	60	60	
日本石灰石開採(〃)	1,000,000	240	360	360					240	360	360	
南国石灰石(〃)	500	154,000	40	40					154,000	40	40	
会津鉱業(〃)	50	680,710	34.2	0.7			680,710	0.7	-	-	-	10%売却
甲州碎石(〃)	500	116,000	58	58					116,000	58	58	
津久見鉱業(〃)	50	560,000	28	28					560,000	28	28	
(株) 万太郎炭鉱業所	500	900	0.5	0.5					900	0.5	0.5	
日高耐火粘土(株)	500	3,000	1.5	1.5					3,000	1.5	1.5	
(株) 松原鉱業所	500	5,000	2.5	2.5					5,000	2.5	2.5	
(〃) 須崎鉱業所	100	5,000	0.5	0.5					5,000	0.5	0.5	
繰越		29,995,670	8,845.7	8,812.2			680,710	23.6	29,294,960	8,811.5	8,788.6	

株 式	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取得価額 計上額	貸借対照表 計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額 計上額	貸借対照表 計上額		
	繰 越		株 29975670	百万円 8,845.7	百万円 8812.2	株	百万円	株	百万円 680710	23.6	株 29294960	百万円 8811.5	百万円 8788.6	
株	(株) 幸島鉱業所	500	500	0.3	0.3						500	0.3	0.3	
	(〃) 宮野浦鉱業所	500	4000	2	2						4000	2	2	
	日本勝光鉱業(株)	500	8000	6.5	6.5						8000	6.5	6.5	
	日名運輸(〃)	500	39700	19.8	19.8						39700	19.8	19.8	
	末広通運(〃)	500	6000	3	3						6000	3	3	
	日の出通運(〃)	500	4000	2	2						4000	2	2	
	東洋製袋興業(〃)	50	558000	27.6	27.6						558000	27.6	27.6	
	福岡製袋(〃)	50	228000	13.6	13.6						228000	13.6	13.6	
	日本コンサルタント(〃)	500	6000	3	3						6000	3	3	
	南武不動産(〃)	50	126699	5.2	5.2						126699	5.2	5.2	
	アサハローライト(〃)	500	60000	30	30						60000	30	30	
	計		31,016,569	8,958.7	8,925.2	-	-	680710	23.6	30,335,859	8,924.5	8,901.6		

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総 数に対する 所有割合	役 員 関 係	取 引 関 係
アサノコンクリート(株)	100%	当社の役員1名が同社の役員に就任している。	当社の製品を使用して生コンフリートを製造しており製品は当社で受託販売している。
日本イトン工業(〃)	95.0	当社の役員4名が同社の役員に就任している。	同社の製品を使用して工事を行なっている。
明星セメント(〃)	100	当社の役員4名が同社の役員に就任している。	同社の製品を当社が受託販売している。
日本石灰石開発(〃)	100	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	明星セメント社に対し石灰石を供給している。

(e) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	返 済 方 法	担 保	その他
短期 貸 付 金	アサブロック工業株式会社	0	8	3	5	49.7.31	期限までに分割返済 (長期より振替)	
	津久見鉱業	0	53	18	35	49.10.31	" (")	
	南武不動産	0	105	0	105	49.9.30	期限一括返済	
	日本石灰石開発	0	20	0	20	49.9.30	"	
	計	0	186	21	165			
長期 貸 付 金	甲 州 砒 石 株 式 会 社	225	0	8	217	54.3.31	期限までに分割返済	鉱業権 鉱山設備
	アサブロック工業	13	0	8	5	49.11.30	期限一括返済 (短期へ振替)	
	南国石灰石	12	0	0	12	50.6.30	"	鉱業権 不動産
	千葉アサコンクリート	128	0	17	111	50.12.31	期限までに分割返済	
	津久見鉱業	53	0	53	0		(短期へ振替)	
	日高耐火粘土	4	0	0	4	61.9.30	随時余裕金をもって返済	
	日本石灰石開発	1308	0	0	1308	50.1.31	期限一括返済	
	南武不動産	540	0	0	540	55.3.31	期限までに分割返済	
	計	2283	0	86	2197			
合 計		2283	186	107	2362			

(8) 社債明細表

(単位: 百万円)

銘柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物) 及び順位	償還 期限	摘要
第5回13号 物上担保付社債	41.9.24	400	400	0	額面100円につき 98円75銭	7.3%	埼玉工場財団 第1順位	49.9.24	設備資金 に充当
第5回14号 物上担保付社債	42.3.25	400	144	(256) 256	"	"	"	49.3.25	"
第5回15号 物上担保付社債	42.9.25	400	128	(272) 272	"	"	"	49.9.25	"
第5回16号 物上担保付社債	43.4.24	800	224	(576) 576	額面100円につき 98円25銭	"	"	50.4.24	"
第5回17号 物上担保付社債	43.9.25	400	96	(304) 304	"	"	"	50.9.25	"
第5回18号 物上担保付社債	44.5.26	500	80	(420) 420	額面100円につき 97円75銭	"	"	51.5.26	"
第5回19号 物上担保付社債	44.11.25	550	66	(484) 484	"	"	"	51.11.25	"
第6回1号 物上担保付社債	45.6.25	550	44	(506) 506	額面100円につき 97円25銭	7.6%	埼玉工場財団 第2順位 香春工場財団 第1順位	52.6.25	"
第6回2号 物上担保付社債	46.2.23	800	32	(768) 768	"	"	"	53.2.23	"
第6回3号 物上担保付社債	46.9.25	1000	0	(1000) 1000	額面100円につき 97円75銭	7.4%	"	53.9.25	"
第6回4号 物上担保付社債	47.3.25	800	0	(800) 800	額面100円につき 99円	"	"	54.3.24	"
第6回5号 物上担保付社債	47.12.22	1000	0	(1000) 1000	"	6.9%	"	57.12.22	"
第6回6号 物上担保付社債	48.6.25	1000	0	(1000) 1000	額面100円につき 98円25銭	7.3%	"	58.6.25	"
第7回物上担 保付転換社債	48.10.31	6000	0	6000	額面100円につき 100円	7.0%	佐伯工場財団 第1順位	58.10.31	"
計		14600	1214	(928) 13386					

(注) 1. 未償還残高欄の金額のうち、括弧内金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものであるため、貸借対照表において流動負債として掲げる。

2. 第7回物上担保付転換社債

(1) 転換価額 250円

(2) 転換価額の調整 時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(イ) 転換により発行する株式の内容 日本セメント株式会社記名式顔面普通株式

(ロ) 転換を請求しうる期間 昭和49年1月1日から昭和58年10月30日まで

(ホ) 減債基金 昭和51年11月1日以降毎年4月30日および10月31日に各420百万円を積立てる。

ただし、転換、買入消却および任意償還によって消滅した金額は控除する。

(注) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済条件	担 保
(株) 富士銀行	7560	1200	770	(1610) 7990	設 備 長期運転	56.1.31までに分割返済 2年目返済予定額 2,060 3年目 " 1,520	埼玉大坂上座門司香森八代 佐伯奈崎和建他30(包)工場財団 香森鉱業財団 株 式
(〃) 第一勧業銀行	3349	600	436	(948) 3513	"	55.6.30までに分割返済 2年目返済予定額 1,000 3年目 " 810	"
(〃) 北海道 拓殖銀行	175	200	86	(201) 889	設 備	55.9.30までに分割返済 2年目返済予定額 217 3年目 " 145	上磯工場財団
(〃) 肥後銀行	85		45	(40) 40	設 備 長期運転	49.4.25までに分割返済	株 式
(〃) 大分銀行	17		9	(8) 8	設 備	49.4.30までに分割返済	な し
(〃) 紀陽銀行	30		10	(10) 20	"	50.7.31までに分割返済 2年目返済予定額 10	"
(〃) 佐賀銀行	30		6	(12) 24	長期運転	50.9.30までに分割返済 2年目返済予定額 12	"
安田信託銀行(株)	10,054	1,300	566	(1,537) 10,788	設 備 長期運転	56.5.31までに分割返済 2年目返済予定額 2,246 3年目 " 2,060	埼玉大坂上座門司香森八代 佐伯奈崎和建他30(包)工場財団 香森鉱業財団 株 式
日本信託銀行(〃)	80		16	(32) 64	設 備	51.12.19までに分割返済 2年目返済予定額 18 3年目 " 8	株 式
住友信託銀行(〃)	1338	200	106	(257) 1,432	"	55.10.19までに分割返済 2年目返済予定額 317 3年目 " 368	株式、利付不動産債 利付長期信用債
三菱信託銀行(〃)		200		200	長期運転	55.6.30までに分割返済 2年目返済予定額 10 3年目 " 40	有 価 証 券
東洋信託銀行(〃)	144		32	(64) 112	設 備	50.7.25までに分割返済 2年目返済予定額 48	銀 行 保 証
(株) 日本不動産 銀 行	916	160	78	(186) 998	"	56.10.31までに分割返済 2年目返済予定額 228 3年目 " 214	西多摩工場財団 津呂技所 " " 堺 " " 坂出 " "
(〃) 日本長期 信用銀行	6708	1,060	540	(1092) 7168	設 備 長期運転	55.7.31までに分割返済 2年目返済予定額 1,647 3年目 " 1,696	埼玉大坂上座門司香森八代 奈崎和建他30(包)工場財団 香森鉱業財団 株 式
(〃) 日本興業銀行	676	200	56	(112) 820	設 備	56.4.30までに分割返済 2年目返済予定額 168 3年目 " 176	上磯工場財団
日本開発銀行	627	80	54	(120) 653	"	57.9.25までに分割返済 2年目返済予定額 152 3年目 " 157	上磯土佐、香森工場財団 塩釜、鳳戸鉱業権抵当 塩釜工場抵当

(単位、百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済条件	担 保
(株) 大垣共立銀行	68		16	(32) 52	長期運転	50.5.12までに分割返済 2年目返済予定額 20	な し
北海道東北開発公庫	2043	1000	154	(508) 2,889	設 備	55.4.20までに分割返済 2年目返済予定額 684 3年目 " 343	上 磯 工 場 財 団
公害防止事業団		186		(32) 186	"	58.3.20までに分割返済 2年目返済予定額 32 3年目 " 32	不 動 産
住宅金融公庫	40		/	(1) 39	住宅建設	65.6.20までに元利均等償還 2年目返済予定額 / 3年目 " 2	当 該 住 宅
東 京 都	11			(1) 11	"	58.2. / までに元利均等償還 2年目返済予定額 / 3年目 " /	"
北 海 道	23		/	(1) 22	"	61.2. / までに元利均等償還 2年目返済予定額 / 3年目 " /	"
大 阪 府	7			7	"	61.2. / までに元利均等償還	"
広 島 県	7			7	"	60.2. / までに元利均等償還	"
耳金福祉事業団	76		/	(3) 75	"	77.9.20までに分割返済 2年目返済予定額 3 3年目 " 3	"
第 一 生 命	968	150	168	(379) 950	設 備 長期運転	53.7.31までに分割返済 2年目返済予定額 324 3年目 " 238	株 式
安 田 生 命	1158	200	167	(369) 1191	"	53.5.31までに分割返済 2年目返済予定額 439 3年目 " 284	"
東 邦 生 命	395	50	62	(141) 383	"	53.12.31までに分割返済 2年目返済予定額 108 3年目 " 116	"
富 国 生 命	331	100	62	(129) 369	"	53.10.31までに分割返済 2年目返済予定額 112 3年目 " 82	"
朝 日 生 命	364	80	61	(204) 383	"	53.7.31までに分割返済 2年目返済予定額 68 3年目 " 68	"
日 本 生 命	150	100	24	(62) 226	"	53.6.28までに分割返済 2年目返済予定額 60 3年目 " 60	"
千代田生命	51		18	(33) 33	"	49.10.31までに分割返済	"
明 治 生 命	54		18	(36) 36	"	49.8.31までに分割返済	"

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
北海道共済連	330		56	(111) 274	設 備	51.12.25までに分割返済 2年目返済予定額 91 3年目 " 67	銀 行 保 証
岐阜共済連	130		34	(68) 96	"	50.3.20までに分割返済 2年目返済予定額 28	"
鹿児島共済連	120		18	(36) 102	"	52.3.10までに分割返済 2年目返済予定額 32 3年目 " 24	"
大分共済連	292		31	(62) 261	"	53.5.31までに分割返済 2年目返済予定額 62 3年目 " 62	"
宮城共済連	58		12	(24) 46	"	50.8.25までに分割返済 2年目返済予定額 22	"
全 共 連	252	100	28	(56) 324	"	51.7.31までに分割返済 2年目返済予定額 52 3年目 " 216	銀 行 保 証 株 式
熊本共済連	318		34	(68) 284	"	51.12.19までに分割返済 2年目返済予定額 68 3年目 " 128	"
高知共済連	160		10	(60) 150	"	51.3.25までに分割返済 2年目返済予定額 70 3年目 " 20	"
高知県信連	250		25	(50) 225	"	53.3.25までに分割返済 2年目返済予定額 50 3年目 " 55	"
徳島共済連	200			(66) 200	"	51.8.11までに分割返済 2年目返済予定額 66 3年目 " 68	銀 行 保 証
広島共済連	64		12	(24) 52	"	50.11.27までに分割返済 2年目返済予定額 24 3年目 " 4	"
秋田共済連	152		24	(48) 128	"	52.1.28までに分割返済 2年目返済予定額 48 3年目 " 28	"
香川共済連	252		22	(44) 230	"	51.8.5までに分割返済 2年目返済予定額 44 3年目 " 142	銀 行 保 証 株 式
安田火災	384	100	72	(168) 412	"	51.10.31までに分割返済 2年目返済予定額 160 3年目 " 84	"
東亜火災再保険	140		24	(48) 116	"	51.4.30までに分割返済 2年目返済予定額 48 3年目 " 20	銀 行 保 証
合 計	41237	7206	3965	(9093) 44478			

(注) 期末残高欄の括弧書きの金額はノ年以内の返済予定額で括弧外金額の内数であり、貸借対照表においては短期借入金として記載した。したがって、返済条件欄ではノ年目返済予定額の記載を省略した。

(イ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(エ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は/株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本セメント 株 式 会 社 株 式	株 210,000,000	円 50	百万円 10,500	東京、大阪、名古屋 京都、広島、福岡 新潟、札幌	(関係会社所有株式) アサノコンクリート(株) 93,000株
資 本 の 額				10,500百万円			
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額						
	350百万円			昭和29年5月/日 再評価積立金を資本に組入			
	1,000			昭和32年/月31日			
	750			昭和37年2月/日			
	500			昭和38年11月/日			
	計	2,600					

(ロ) 資本剰余金明細表

資本剰余金は当期における増加額及び減少額がないので規則第ノ24条により明細表の作成を省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		2332	74	0	2406	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金	退職手当積立金	1255	0	0	1255	
	配当引当積立金	1550	0	0	1550	
	別途積立金	8020	650	0	8670	
	計	10,825	650	0	11,475	
合 計		13,157	724	0	13,881	

(m) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	12,855	248	5,297	2,558	41.2%		
	構築物	8,957	180	3,261	5,696	36.4		
	機械装置	59,128	1,837	40,626	18,502	68.7		
	船舶	1,517	22	1,196	321	78.8		
	車両運搬具	1,291	45	845	446	65.5		
	工具器具備品	870	59	654	216	25.2		
	原料地	509	5	107	402	21.0		
	建設仮勘定	15,921	563	563	15,358	3.5		
	計	101,048	2,959	52,549	48,499	52.0	0	0
無形 固定 資産	特許権	7	-	5	2	71.4		
	鉱業権	3,345	2	38	3,307	1.1		
	専用側線利用権	707	11	276	431	39.0		
	電気ガス供給施設利用権	63	2	38	25	60.3		
	その他	81	1	16	65	19.8		
	計	4,203	16	373	3,830	8.9	0	0
有形無形固定資産合計		105,251	2,975	52,922	52,329	50.3	0	0
繰延 勘定	前払費用	874	37	335	539	38.3	0	0
合 計		106,125	3,012	53,257	52,868	50.2	0	0

(注) 1. 当期償却額のうちには租税特別措置法による特別償却額 119 百万円が含まれている。

2. 有形・無形固定資産の当期償却額 2,975 百万円の計上費目別内訳は、製造原価 2,594 百万円、直接販売費 248 百万円、販売費及び一般管理費 76 百万円、営業外費用 57 百万円である。

3. 前払費用の当期償却額 37 百万円は、営業費用 29 百万円、営業外費用 8 百万円である。

(2) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	552	566	552	-	566	{ 当期繰入額は税法限度15/ %である。
修繕引当金	470	470	470	-	470	{ 会社基準により大口修繕の 引当を行なった。
法人税等引当金	922	1500	907	15	1500	{ 引当金超過額を営業外収益 に算入した。
事業税引当金	258	400	258	-	400	
退職給与引当金	3551	582	327	-	3806	{ 設定方法は税法基準によつ ており当期繰入額は税法限 度100%である。
船舶修繕引当金	17	7	4	-	20	
特別償却準備金	0	397	-	-	397	{ 設定方法は税法基準によつ ており当期繰入額は税法限 度100%である。
海外市場開拓準備金	106	-	-	22	84	税法による取崩しを行なった。
海外投資専拠損失準備金	30	-	-	-	30	
公害防止準備金	170	101	-	-	271	{ 設定方法は税法基準によつ ており、当期繰入額は税法 限度100%である。
探鉱準備金	199	91	63	-	227	{ 税法による取崩しを行なった。 当期繰入額は税法限度106 %である。
価格変動準備金	133	133	-	133	133	{ 税法による洗替えを行なった。 当期繰入額は税法限度100 %である。
貸倒引当金	442	506	-	436	512	{ 税法による洗替えを行なった。 貸倒引当金には債権償却特 別勘定6百万円を含み、当 期繰入額は税法限度100% である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

I 流動資産

(イ) 現金及び預金 23,322百万円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	14	当座 普通預金	2,074
預 金	23,308	通 知 預 金	6,211
		定 期 預 金	9,023
		別段預金（転貸社債払込金）	6,000
計	23,322	預 金 計	23,308

(ロ) 受 取 手 形 10,967百万円

相 手 先 別	金 額
特 約 販 売 店	4,727
建 設 業 者	1,539
セメント製品製造業者	1,734
そ の 他	2,967
計	10,967

(注) (ロ)受取手形及び(ハ)関係会社に対する受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	(ロ) 受取手形	(ハ) 関係会社 に対する 受取手形
48. 11月	2,829	52
12	3,224	61
49. 1	2,859	177
2	1,505	182
3	259	150
4	207	31
5月以降	84	—
計	10,967	653

(ハ) 関係会社に対する受取手形 653百万円

(ニ) 売 掛 金 19,767百万円

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	16,776	諸 官 庁	33
輸 出	149	そ の 他	2,753
国 鉄	56	計	19,767

(木) 関係会社に対する売掛金 1795百万円

セメント二次製品製造の関係会社に対する売掛金である。

なお、売掛金並びに関係会社に対する売掛金の回収状況を示せば次のとおりである。

区 分	前期繰越高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回転率 $\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期末残高}}$	滞留期間 $\frac{\text{期末残高}}{\text{売上高} \times \frac{1}{2}}$
一 般 口	16,299	59,001	55,533	19,767	6.0	2.0
関 係 会 社 口	1,578	4,949	4,732	1,795	5.5	2.2
計	17,877	63,950	60,265	21,562	5.9	2.0

(注) 本表売上高には受託販売品等にかかわる 23,110百万円を含み、内部売上にかかわる 1043百万円は含まない。

(ハ) 製 品 1356百万円

品 名	金 額
セ メ ン ト	998
副 業 製 品	358
計	1356

(ニ) 半 製 品 1885百万円

品 名	金 額
調 合 原 料	59
ク リ ン カ	247
副 業 半 製 品	430
副業未成工事支出金	1,149
計	1885

(フ) 原 料 品 613百万円

品 名	金 額
石 灰 石	170
せ つ こ う	131
燃 料 他	312
計	613

(リ) 野 蔵 品 1138百万円

品 名	金 額	品 名	金 額
耐 火 煉 瓦	326	電 気 用 品	24
煤 体	35	容 器	55
鉄鋼、非鉄金属	493	そ の 他	161
ベ ル ト 類	44	計	1138

(2) その他の流動負債

3,868百万円

科目	区 分	金 額	摘 要
従業員に対する短期債権	立 替 金 等	118	旅費の前渡、物品代、その他
	短 期 貸 付 金	359	
	関係会社に対する未収入金	2876	
その他の	関係会社に対する未収収益	124	諸立替金（材料代他） 未収利息、未収賃賃料
	得意先に対する立替金他	48	
	社外に対する 〃	146	
	〃 未収収益	28	
	その他の	169	
	計	515	
合	計	3,868	

II. 固 定 資 産

(1) 建設仮勘定

15,358百万円

摘 要	金 額
上磯工場 8号キルン増設工事	4,734
〃 原料輸送設備工事	1,798
〃 石灰石置場及び破砕設備新設工事	1,015
埼玉工場 6号キルン改造工事	1,628
各巨装所 新 設 工 事	561
各事業所 土 地 買 収	1,369
〃 そ の 他	4,253
計	15,358

(2) 負債及び資本の部

I 流動負債

(1) 支払手形 8,239百万円

区 分	金 額
原 燃 料 代	3,861 ^{百万円}
材 料 代	1,460
容 器 代	278
そ の 他	2,640
計	8,239

(注) (1)支払手形及び(2)関係会社に対する支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	(1) 支払手形	(2) 関係会社 に対する 支払手形
48. 11月	2,108 ^{百万円}	892 ^{百万円}
12	1,916	1,002
49. 1	1,709	566
2	1,548	487
3	958	17
計	8,239	2,964

(2) 関係会社に対する支払手形 2,964百万円

区 分	金 額
受託セメント代 生コンクリート代	2,720 ^{百万円}
容 器 代	132
原 料 代	95
そ の 他	17
計	2,964

(3) 買 掛 金 3,003百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
受託セメント代	481 ^{百万円}	容 器 代	97 ^{百万円}
受託生コンクリート代	441	そ の 他	157
原 燃 料 代	1,339		
材 料 代	488	計	3,003

(4) 関係会社に対する買掛金 6,286百万円

区 分	金 額
受託セメント代	1,137 ^{百万円}
受託生コンクリート代	4,373
原 料 代	142
そ の 他	634
計	6,286

(木) 短期借入金

29/86百万円

借入先	借入残高	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株) 富士銀行	6150	運転資金	49.1.31	なし
(〃) 第一勧業銀行	3208	"	48.12.31	"
(〃) 北海道拓殖銀行	1050	"	49.1.31	"
(〃) 三菱銀行	150	"	48.11.30	株式
(〃) 東京銀行	100	"	48.11.24	なし
(〃) 大和銀行	20	"	48.12.31	"
(〃) 東海銀行	100	"	49.1.31	"
(〃) 協和銀行	20	"	49.1.25	"
(〃) 埼玉銀行	760	"	49.1.31	"
(〃) 太陽神戸銀行	950	"	49.1.31	"
(〃) 肥後銀行	860	"	49.1.25	"
(〃) 百十四銀行	640	"	48.12.31	"
(〃) 武蔵野銀行	490	"	48.11.30	"
(〃) 群馬銀行	330	"	49.1.31	"
(〃) 福岡銀行	80	"	48.11.24	"
(〃) 北海道銀行	190	"	48.12.31	"
(〃) 広島銀行	95	"	48.12.26	"
(〃) 千葉銀行	330	"	48.11.24	"
(〃) 千葉興業銀行	80	"	49.1.25	"
(〃) 東京都民銀行	20	"	48.12.31	"
(〃) 北陸銀行	150	"	49.1.5	"
(〃) 北越銀行	50	"	49.1.25	"
(〃) 十六銀行	50	"	48.11.24	"
(〃) 鹿児島銀行	180	"	49.1.31	"
(〃) 四国銀行	340	"	48.12.31	"
(〃) 十八銀行	130	"	48.12.25	"
(〃) 大垣共立銀行	60	"	48.11.30	"
(〃) 紀陽銀行	100	"	49.1.31	"
(〃) 山口銀行	100	"	48.12.10	"
(〃) 大分銀行	150	"	48.12.31	"
(〃) 中国銀行	10	"	49.1.25	"
安田信託銀行(株)	1510	"	48.12.31	"
三菱信託銀行(〃)	250	"	49.1.31	"
住友信託銀行(〃)	250	"	49.1.31	"
日本信託銀行(〃)	50	"	49.1.31	"
(株) 日本長期信用銀行	200	"	48.11.30	"
(〃) 西日本相互銀行	70	"	49.1.31	"
(〃) 北洋相互銀行	20	"	48.12.31	"
アメリカン・エクスプレス銀行	500	"	48.11.5	"
スイス銀行	300	"	48.11.5	株式
計	20093			
長期借入金より振替分	9093	付属明細表(左)参照		
合 計	29186			

(ハ) 未 払 金 5,019百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
関係会社に対する請負金他	38 ^{百万円}	未 払 税 金	235 ^{百万円}
工事請負金及び固定資産代	4036	そ の 他	666
法 定 福 利 費	44	計	5,019

(ニ) 未 払 費 用 2,623百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
関係会社に対する運賃諸掛他	38 ^{百万円}	未 払 費 金	194 ^{百万円}
運 賃 諸 掛	1461	そ の 他	202
電力料及び水道料	438		
未 払 利 息	290	計	2,623

(ホ) その他の流動負債 6,939百万円

科 目	金 額	摘 要
従 業 員 預 り 金	3250 ^{百万円}	{ 従業員の預金であり、普通預金は日歩2銭2厘、 住宅積立預金については日歩2銭6厘/月の利息 を付している。 期日別内訳は次のとおりである。 48/11月 403 百万円 12 1,163 49/1 597 2 847 3 679
固定資産購入に対する支払手形	3689	
計	6,939	

II. 固 定 負 債

(イ) その他の固定負債 2,270百万円

科 目	金 額	摘 要
固定資産購入に対する未払金	2,264 ^{百万円}	固定資産購入代
そ の 他	6	
計	2,270	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		48年5月~48年7月	48年8月~48年10月	計	
前 期 繰 越 金		17327	19604	17327	
収 入	営 業 収 入	28301	31583	60884	
	受取利息及び受取配当金	796	266	1062	
	そ の 他 収 入	209	1556	1765	
	社 債	983	6000	6983	
	借 入 金	6882	4581	11463	
	計	38171	43986	82157	
支 出	営 業 支 出	原 材 料 費	5817	6069	11886
		人 件 費	2809	1670	4479
		経 費	3581	3753	7334
		運 賃 諸 掛	3510	3788	7298
		受 託 品 代	10067	11380	21447
	設 備 資 金	3618	4094	7712	
	支 払 利 息	1468	1564	3032	
	租 税 公 課	1000	510	1510	
	配 当 金	735		735	
	そ の 他 支 出	1293	3040	4333	
	社 債 償 還	64	368	432	
	借 入 金 返 済	1932	4032	5964	
	計	35894	40268	76162	
差引翌月繰越金		19604	23322	23322	

(注) 1. 営業収入には受託品の収入を含む。

2. その他収入は資産賃貸料、不用品処分代金、立替金の戻入等の営業外収入である。

3. その他支出は立替金、投融資等の営業外支出である。

(2) 今後の資金計画

(単位、百万円)

摘 要		48年11月~49年1月	49年2月~49年4月	計	
前 月 繰 越 金		23322	18074	23322	
収 入	営 業 収 入	32220	32814	65034	
	受取利息及び受取配当金	568	296	864	
	そ の 他 収 入	206	1065	1271	
	社 債	-	-	-	
	借 入 金	4599	4576	9175	
	計	37593	38751	76344	
支 出	営 業 支 出	原 材 料 費	6613	6680	13293
		人 件 費	3058	1690	4748
		経 費	4222	3697	7919
		運 賃 諸 掛	4077	3311	7388
		受 託 品 代	11760	11242	23002
	設 備 費 金	4350	4742	9092	
	支 払 利 息	1861	2103	3964	
	租 税 公 課	1155	1069	2224	
	配 当 金	630		630	
	そ の 他 支 出	2296	174	2470	
	社 債 償 還	64	392	456	
	借 入 金 返 済	2755	3693	6448	
	計	42841	38793	81634	
差引翌月繰越金		18074	18032	18032	

第6 株式事務の概要

決 算 期	4 月 30 日	10 月 31 日	定時株主総会	6 月 中	12 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	11 月 1 日	基 準 日	特 に 規 定 セ ズ	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株式については、 その株数を表示した株券を発行す ることができる。		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 無 料	
				新券交付並びに返還手数料 株券1枚に付 50 円	
株式の名義書換え	取扱場所 東京都中央区八重洲/丁目2番25号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区八重洲/丁目2番25号 安田信託銀行株式会社				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店				
株主に対する特典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名	
				日 本 経 済 新 聞	

子会社の合計貸借対照表

(単位: 千円)

項 目	区 分	年 2 回 決算会社	年 1 回 決算会社
資 産 の 部	流 動 資 産	13539892	10,629,390
	現金預金	3483312	4,092,096
	受取手形 売掛金	7158411	4,338,022
	棚 卸 資 産	2165497	1,895,444
	そ の 他	732672	303,828
	固 定 資 産	5847659	13,907,210
	有形固定資産	4489931	12,959,457
	建物構築物	1687139	4,203,707
	機械装置	1756146	6,678,790
	土 地	727345	1,018,499
	そ の 他	319301	1,057,461
	無形固定資産	30575	309,612
	投 資	1327153	638,141
	繰延資産	—	1,628
	資 産 合 計	19387551	24538,228
負 債 の 部	流 動 負 債	10,081,810	11,307,768
	支払手形 買掛金	4977131	5,021,058
	短期借入金	2688612	5,225,600
	引 当 金	681,005	170,547
	そ の 他	1,735,062	890,563
	固 定 負 債	3,847,918	10,553,605
	長期借入金	2,454,391	10,199,240
	引 当 金	463,737	339,004
	そ の 他	929,790	15,361
	特定引当金	1,224,300	30,350
	負 債 合 計	15,154,028	21,891,723
資 本 の 部	資 本 金	1,750,000	2,990,000
	(うち親会社の持分)	(1,390,000)	(2,870,950)
	法定準備金	715,526	87,263
	剰余金(欠損金)	1,767,997	△ 430,758
	資 本 合 計	4,233,523	2,646,505

子会社の合計損益計算書

(単位: 千円)

項 目	区 分	年 2 回 決算会社	年 1 回 決算会社
売 上 高		14,187,344	18,597,370
売 上 原 価		10,400,255	12,218,824
売 上 総 利 益		3,787,089	6,378,546
販売費及び一般管理費		2,381,274	4,704,131
営 業 利 益		1,405,815	1,674,415
営 業 外 収 益		152,607	230,590
営 業 外 費 用		607,707	1,638,036
経 常 利 益		950,715	266,969
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		43650	10,125
税引前当期利益		907,065	256,844
法人税等充当額		485,000	106,000
当 期 利 益		422,065	150,844
前期繰越利益	△	361,838	△ 761,202
当期末処分利益		60,227	△ 610,358

(注 記)

(1) 一括した重要な子会社名

年2回決算会社	年1回決算会社
浅野スレート株式会社	明星セメント株式会社
アサノコンクリート株式会社	アサノポール株式会社
大阪アサノコンクリート株式会社	北海道ビー・エス・コンクリート株式会社
計 3 社	計 3 社

(2) 資本金規模別

資本金区分	年2回決算会社	年1回決算会社
1億円～5億円未満	2 社	2 社
5億円～10億円未満	—	—
10億円以上	1	1
計	3	3

(3) 配当率の分布

年配当率	会社数
10%	1 社
6%	1
無配当	4
計	6

(4) 親会社に対する債権、債務等

項 目	年2回決算会社	年1回決算会社
親会社に対する債権	2,696,402 千円	1,018,747 千円
親会社に対する債務	1,123,515	261,188
親会社に対する売上高	5,882,802	934,368
親会社からの仕入高	2,367,662	302,500
重要な子会社が所有する親会社の株式	6,347	0
重要な子会社が所有する他の重要な子会社の株式	0	0
資本金のうち他の重要な子会社の持分	0	0

(注) 親会社に対する売上高には、委託販売を含む。